

第1章 事業の概要

第1章 事業の概要

第1節 事業の背景

大学の国際化は、「知」の大競争時代にある国家にとって喫緊の課題である。戦後から幾多の危機を乗り越え、経済成長を成し遂げた我が国は、国際社会の一員として重責を担っており、今後とも、フロントランナーとして役割を發揮するためには、人材育成を国際的な視点から行うことが必要である。特に大学等高等教育機関の教育と研究を通じて行われる人材育成には多くの期待が注がれている。第二期科学技術基本計画¹では、「科学技術活動の国際化の推進」が重要政策の一つとして位置付けられ、国際的な舞台での経験のある優れた外国人研究者をはじめとする人材が、日本の研究社会に集まり、競争し、活躍できるように、国内の「研究環境の国際化」を図ることが強く求められた。更に、第三期科学技術基本計画²においても、我が国の研究者を世界に通用する人材に育成する必要性が言及されている。また、国の審議会等の報告においても、具体的な方策として、外国人研究者等の研究教育環境・生活環境への組織的な支援、海外大学・国際機関・内外援助機関等との連携、情報発信・収集力の強化等、大学等における特色ある組織的な国際活動の推進が重要とされている³。

このような状況を踏まえ、文部科学省は、「知」の世界大競争に対応し、日本の大学等において、国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境を実現するため、2005年度から「大学国際戦略本部強化事業(SIH)」を開始した。

本事業における大学等の国際化に関する問題意識は以下のとおりである。

第一に、我が国の大学等は、様々な世界規模の課題を解決するためにも、国内外両方の社会からの要請に応じていく必要がある。

第二に、研究のグローバル化が進む中、世界的な研究人材の潮流、いわゆるブレインサーキュレーションに我が国の大学等の研究者が取り残されないように、大学等における人材養成は、諸外国の大学等との連携が必要となっている。

第三に、大学等の国際化において、教員だけでなく職員の国際化も必要である。

第四に、研究の国際協力が進む中で、諸外国の大学等においては、国際的な対応の窓口を一本化したり、専門職員を配置するなど組織体制が整備されており、日本の大学等においても国際化に関する組織体制が必要である。

本事業は、①国公立大学及び大学共同利用機関が「国際戦略本部」といった組織横断的体制を整備し、当該組織において、国際戦略を策定し、学内諸組織が有機的に連携し、特色ある組織的な国際活動を重点的に推進することを目指すとともに、②当該大学等におけるこのような取組みを推進し、その成果を総合的に分析すること等を通じて、大学等一般に適用可能な研究環境国際化に資するモデ

¹ 第二期科学技術基本計画 <http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/kihon.html>

² 第三期科学技術基本計画
http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/main5_a4.htm

³ 文部科学省科学技術・学術審議会 国際化推進委員会報告書（平成17年1月）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu9/toushin/05020101.htm

ル開発を行うことを目的としている。

日本学術振興会は、この事業において、総括受託事業者として主に採択機関の好事例を抽出し、総合的に分析するとともに、海外の大学等の取組等について調査を行うことを通じて、大学等の国際展開戦略のモデルを開発し、その成果を 20 機関に限らず他の大学等にも普及する役割を担っている。

本報告書は、5 年にわたる大学国際戦略本部強化事業における採択機関 20 機関による国際化のための取組事例を踏まえ、大学等の国際化の課題と展望をまとめたものである。

第2節 事業内容

（1）事業の目的

文部科学省において選ばれた 20 の大学等が、それぞれの特色を活かしつつ「国際戦略本部」といった全学横断的な組織体制を整備し、大学等としての国際戦略を打ち立てながら学内の各種組織を有機的に連携した全学的・組織的な国際展開を支援するとともに、国際展開戦略の優れたモデルを開発することにより、採択機関以外の大学等の創意工夫ある自主的な検討を促すこと。

（2）事業実施年度と予算規模

事業実施年度：2005 年度～2009 年度までの 5 年間

採択された大学等への委託費：1～4 千万円／年／機関

（3）各組織の役割

（i）文部科学省

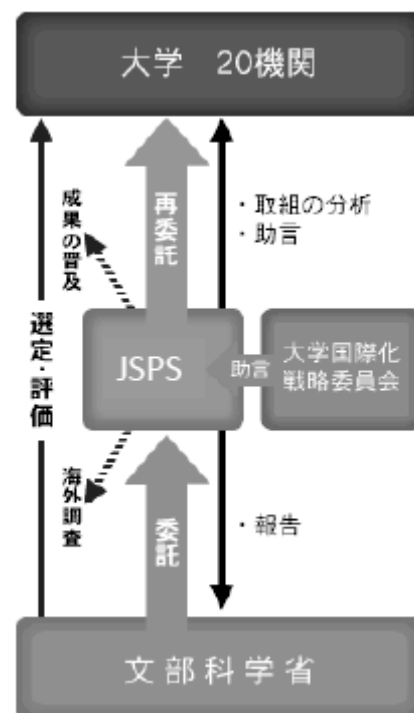
大学国際戦略本部強化事業の採択機関の選定及び評価を行う。また、採択機関への委託額の算定を行う。

（ii）JSPS/JISTEC（共同受託事業者）

日本学術振興会（JSPS）は、大学国際化戦略委員会での議論を踏まえ、採択 20 機関への本事業趣旨に即した助言を行う。また、各機関の取組を総合的に分析し、好事例を抽出する他、海外調査や各種シンポジウム・セミナーを通じて、大学国際化のモデル作りを行う。

（iii）大学国際化戦略委員会

日本学術振興会では、本事業の実施にあたり、事業全般に係る企画・分析等の基本的な進め方について専門的観点から助言を行っていただくため、大学国際化戦略委員会（委員長：木村孟 文



部科学省顧問)を設置している⁴。事業開始よりこれまで11回にわたって開催され、シンポジウムの開催内容や海外調査報告を初め、本報告書の内容についても議論が行われている。

(iv) 採択機関

採択機関は、それぞれの特色ある大学国際戦略に基づき、全学横断的に大学等の国際戦略を担う本部組織機能を強化・活用し、全学的な国際活動を推進する。また、その活動について日本学術振興会へ報告・情報提供を行う。採択20機関の基本情報(組織体制、教職員数、学生数等)は巻末資料に掲載する。

(3) 採択20機関一覧

| 区分 | 機関名 | 国際戦略本部組織名 |
|----------|----------|------------------|
| 国立大学 | 北海道大学 | 「持続可能な開発」国際戦略本部 |
| 国立大学 | 東北大学 | グローバルオペレーションセンター |
| 国立大学 | 東京大学 | 国際連携本部 |
| 国立大学 | 東京外国語大学 | 国際学術戦略本部 |
| 国立大学 | 東京工業大学 | 国際戦略本部 |
| 国立大学 | 一橋大学 | 国際戦略本部 |
| 国立大学 | 新潟大学 | 国際学術サポートオフィス |
| 国立大学 | 名古屋大学 | 国際交流協力推進本部 |
| 国立大学 | 京都大学 | 国際交流推進機構 |
| 国立大学 | 大阪大学 | 国際交流推進本部 |
| 国立大学 | 神戸大学 | 国際交流推進本部 |
| 国立大学 | 鳥取大学 | 国際戦略企画推進本部 |
| 国立大学 | 広島大学 | 国際戦略本部 |
| 国立大学 | 九州大学 | 国際交流推進機構 |
| 国立大学 | 長崎大学 | 国際連携研究戦略本部 |
| 公立大学 | 会津大学 | 国際戦略本部 |
| 私立大学 | 慶應義塾大学 | 国際連携推進機構 |
| 私立大学 | 東海大学 | 国際戦略本部 |
| 私立大学 | 早稲田大学 | 国際研究推進本部 |
| 大学共同利用機関 | 自然科学研究機構 | 国際戦略本部・国際連携室 |

第3節 本事業を通して日本学術振興会が主催したシンポジウム等

日本学術振興会は、採択機関のみならず、我が国の大学等の国際化を推進すべく、本事業を通じて、採択機関間の国際化の取組の情報共有を図る情報交換会や、本事業の成果を広く発信する公開シンポジウムを開催した。公開シンポジウムで

⁴ 大学国際化戦略委員会の情報についてはこちらを参照。

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/index.html>

は海外からの講演者やパネリストを招へいすることで、諸外国の国際化事例を紹介するとともに、採択機関の海外ネットワークの構築を支援した。

詳細については、巻末付録Ⅱに掲載する。